



東京海上J-REIT投信（通貨選択型） （毎月分配型） / （年2回決算型）

月次報告書

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 「東京海上J-REIT投信（通貨選択型）」は、9本のファンド（「毎月分配型」と「年2回決算型」）を有する、為替ヘッジ手法の異なる4つのコースおよび「マネープール・ファンド（年2回決算型）」から構成されています。
- 各コース（「マネープール・ファンド」を除きます。以下、同じ）は、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REIT[※]を実質的な主要投資対象として、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉えるとともに、円コースを除き、外国投資信託で定められた通貨（豪ドル、ブラジルレアル、インドネシアルピア）への投資効果を追求します。
 ※ わが国の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。
 - J-REITへの投資に当たっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本としつつ、流動性・信用力などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
 - 円コースを除く各コースは、投資対象である外国投資信託において組入資産につき原則として各コースで定められた通貨での為替ヘッジを行います。
- 各コースは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 各コースは、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REITを主要投資対象とする円建ての外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund」と、円建ての国内籍の投資信託である「東京海上マネープールマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。また、「マネープール・ファンド（年2回決算型）」は「東京海上マネープールマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。
 - 「マネープール・ファンド（年2回決算型）」は、円建ての短期公社債などを実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。



※ブラジルレアル、インドネシアルピアについては、為替ヘッジを行う際にNDFを活用しています。詳しくは14ページをご覧ください。

- 「毎月分配型」の各ファンド間、「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。
 - 「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングは行えません。
 - 各ファンドは、毎決算時に収益分配を行います。
 - 各ファンドは毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

| | | | |
|-------|--|---------|---------------|
| 設 定 日 | 2010年11月26日 | 信 託 期 間 | 2015年10月26日まで |
| 決 算 日 | 毎月分配型：原則 毎月25日（休業日の場合は翌営業日） 年2回決算型：原則 4月25日、10月25日（休業日の場合は翌営業日） | | |

※13ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上J-REIT投信（通貨選択型）（毎月分配型） / （年2回決算型） 月次報告書

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

当ファンドの各コースは、主に投資信託証券への投資を通じて国内のREITなど値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、「マネープール・ファンド（年2回決算型）」は、主に公社債など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません**。また、**預貯金や保険と異なります**。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

《各ファンド（マネープール・ファンドを除きます。）》

- REITの価格変動リスク : REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給などの要因により、組入REITの価格が大きく下落する場合があります。
- 為替変動リスク : 各コースの投資対象である外国投資信託については、原則としてJPYクラスを除く各クラスにおいて、各クラスの通貨で為替ヘッジを行います。そのため、当該外貨の為替レートの変動の影響を受け、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。各クラスの為替ヘッジは、追加設定・解約の影響などにより、完全にヘッジすることができるものではありません。また、円金利が各ヘッジ対象通貨建ての金利より高い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。各クラスの為替ヘッジは、米ドルを経由して行うことがあり、その場合には米ドルの為替変動の影響も受けます。また、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用することにより、為替ヘッジを行うことがあります。NDFの取引価格は、需給や当該対象通貨に対する期待などにより、当該通貨の金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、当ファンドの基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
- 金利変動リスク : REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回りなどとの比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関などから借り入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、価格下落や分配金の減少につながる場合があります。
- 信用リスク : REITは、信用状況（経営や財務状況など）が悪化し、倒産などの状況に陥り投資した資金が回収できない、あるいは回収できないと予想される場合、価格が下落する場合があります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことができますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。
- 法制度などの変更リスク : REITおよび不動産などに関する法制度（税制・建築規制など）が変更となった場合、REITの価格下落や分配金の減少につながる場合があります。

《マネープール・ファンド（年2回決算型）》

- 金利変動リスク : 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。
- 信用リスク : 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことができますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

※13ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

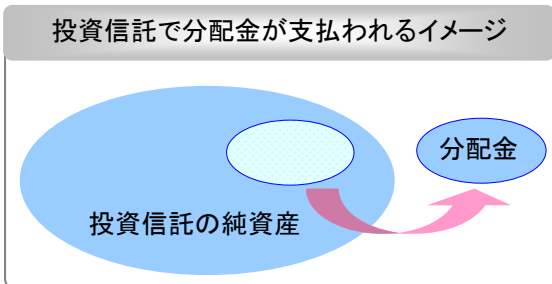
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上J-REIT投信（通貨選択型）（毎月分配型） / （年2回決算型） 月次報告書

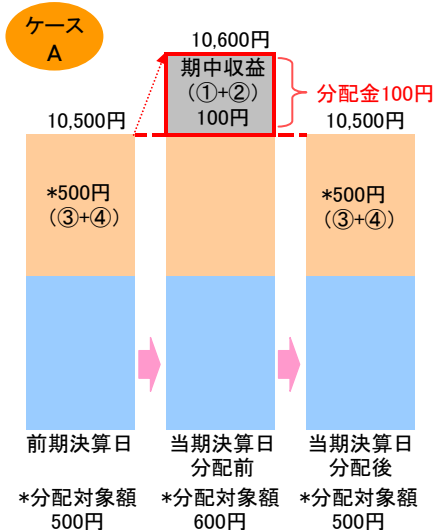
収益分配金に関する留意事項

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

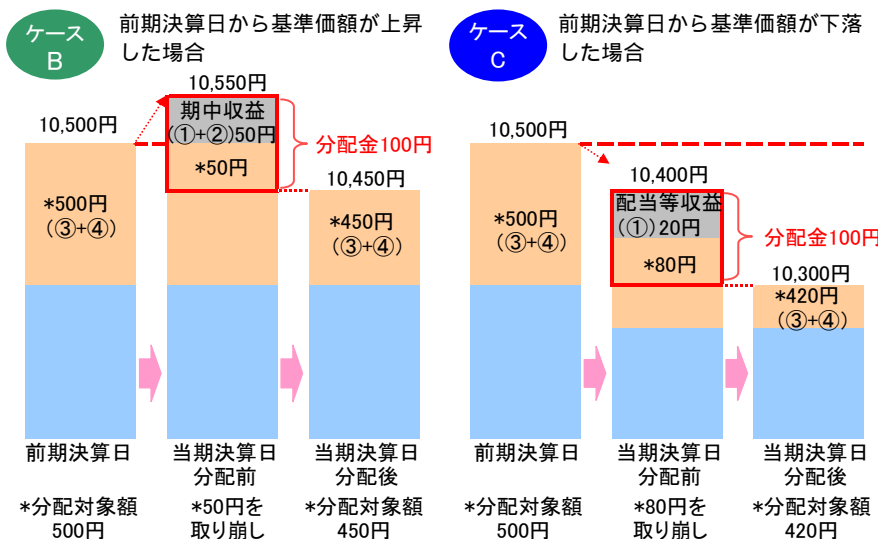


分配金と基準価額の関係（イメージ）

◇計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



◇計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益（経費控除後） ②有価証券売買益・評価益（経費控除後） ③分配準備積立金 ④収益調整金

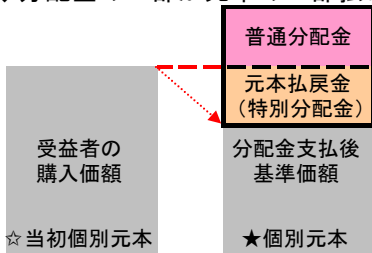
上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 ▲50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 ▲200円 = ▲100円

★ A、B、C のケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

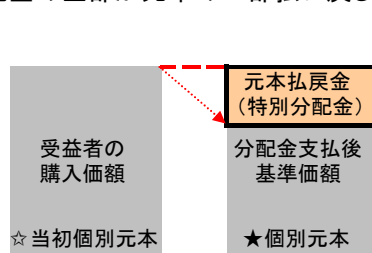
■ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

◇分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

◇分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

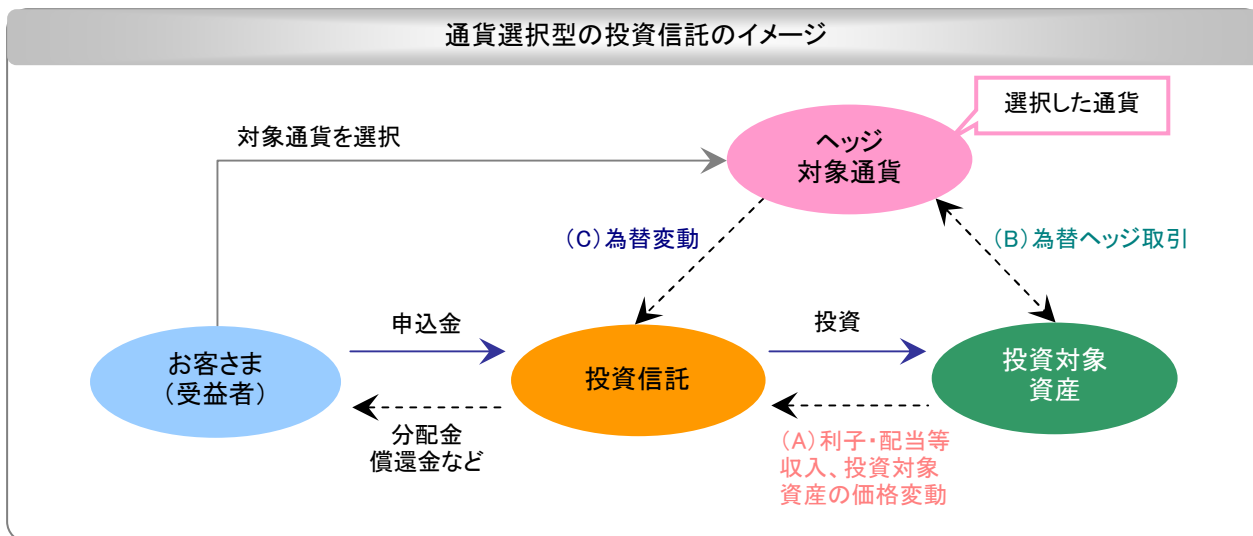
(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※13ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。



東京海上J-REIT投信(通貨選択型)(毎月分配型)/(年2回決算型) 月次報告書

通貨選択型投資信託の収益のイメージ



■通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替ヘッジの対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

■通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

①投資対象資産による収益(上図(A)部分)

- ・投資対象資産が値上がりした場合や利子・配当が支払われた場合は、基準価額の上昇要因となります。
- ・逆に、投資対象資産が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。

②為替ヘッジプレミアムによる収益(上図(B)部分)

- ・「選択した通貨」(コース)の短期金利が、投資信託の「投資対象資産の通貨」の短期金利よりも高い場合は、その金利差による「為替ヘッジプレミアム」が期待できます。
- ・逆に、「選択した通貨」(コース)の短期金利のほうが低い場合には、「為替ヘッジコスト」が生じます。
- ・なお、「選択した通貨」と「投資対象資産の通貨」が同一通貨の場合、為替ヘッジプレミアムや為替ヘッジコストは発生しません。
- ※新興国通貨の場合などは、金利差がそのまま反映されない場合があります。

③為替変動による収益(上図(C)部分)

- ・上図(B)部分とは異なり、上図(C)部分については為替ヘッジを行っていないため、「選択した通貨」(円を除く。以下同じ)の円に対する為替変動の影響を受けることとなります。
- ・「選択した通貨」の対円レートが上昇(円安)した場合は、為替差益を得ることができます。
- ・逆に、「選択した通貨」の対円レートが下落(円高)した場合は、為替差損が発生します。

■これまで説明しました内容についてまとめますと、以下のようになります。

収益の源泉 = 利子・配当収入、投資対象資産の値上がり/値下がり + 為替ヘッジプレミアム/為替ヘッジコスト + 為替差益/為替差損

| | | | |
|----------------|-------------------------------|-----------------------|-------------------|
| 収益を得られるケース | 投資対象資産の市況の好転(金利の低下など) | ヘッジ対象通貨の短期金利 > 円の短期金利 | ヘッジ対象通貨が対円で上昇(円安) |
| | J-REITなどの価格の上昇 | ヘッジプレミアムの発生 | 為替差益の発生 |
| 損失やコストが発生するケース | 投資対象資産の市況の悪化(金利の上昇、信用状況の悪化など) | ヘッジ対象通貨の短期金利 < 円の短期金利 | ヘッジ対象通貨が対円で下落(円高) |
| | J-REITなどの価格の下落 | ヘッジコストの発生 | 為替差損の発生 |

※13ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

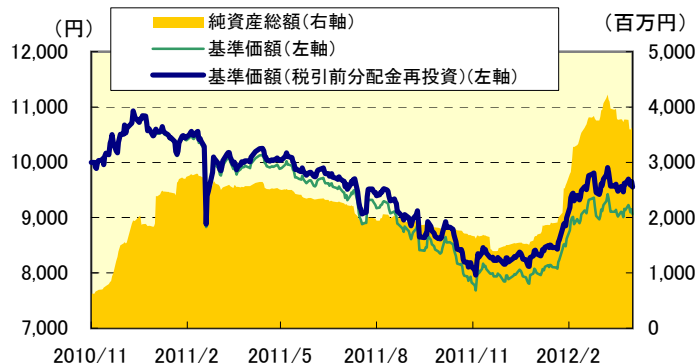
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上J-REIT投信(通貨選択型) (毎月分配型) / (年2回決算型) 月次報告書

円コース(毎月分配型)

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※設定日は2010年11月26日です。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|--------|-------|-------|----|-------|
| ファンド | -1.47 | +14.35 | +7.03 | -5.32 | - | -4.46 |

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額・純資産総額

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 9,063円 |
| 純資産総額 | 3,587百万円 |

分配の推移(1万口当たり、税引前)

| | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 2011/5 | 2011/6 | 2011/7 | 2011/8 | 2011/9 | 2011/10 | 2011/11 |
| 30円 | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 |
| 2011/12 | 2012/1 | 2012/2 | 2012/3 | 2012/4 | 設定来累計 | |
| 30円 | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 | 480円 | |

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

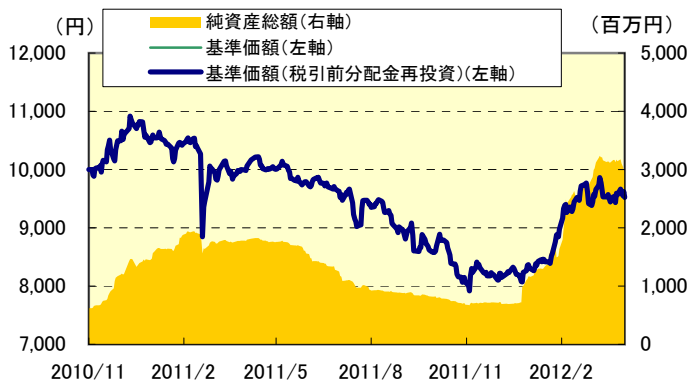
主要な資産の状況

| 資産名 | 比率(%) |
|-----------------------------------|-------|
| Tokio Marine J-REIT Fund (JPYクラス) | 99.3 |
| 東京海上マネープールマザーファンド | 0.0 |
| 短期金融資産など | 0.7 |
| 合計 | 100.0 |

※比率は純資産総額に占める割合です。

円コース(年2回決算型)

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※設定日は2010年11月26日です。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|--------|-------|-------|----|-------|
| ファンド | -1.39 | +14.58 | +7.12 | -5.35 | - | -4.77 |

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額・純資産総額

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 9,492円 |
| 純資産総額 | 2,966百万円 |

分配の推移(1万口当たり、税引前)

| | | |
|-------|-------------|-----|
| 第1期 | 2011年4月25日 | 10円 |
| 第2期 | 2011年10月25日 | 10円 |
| 第3期 | 2012年4月25日 | 10円 |
| 第4期 | 2012年10月25日 | |
| 第5期 | 2013年4月25日 | |
| 設定来累計 | | 30円 |

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

| 資産名 | 比率(%) |
|-----------------------------------|-------|
| Tokio Marine J-REIT Fund (JPYクラス) | 99.1 |
| 東京海上マネープールマザーファンド | 0.0 |
| 短期金融資産など | 0.8 |
| 合計 | 100.0 |

※比率は純資産総額に占める割合です。

※13ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

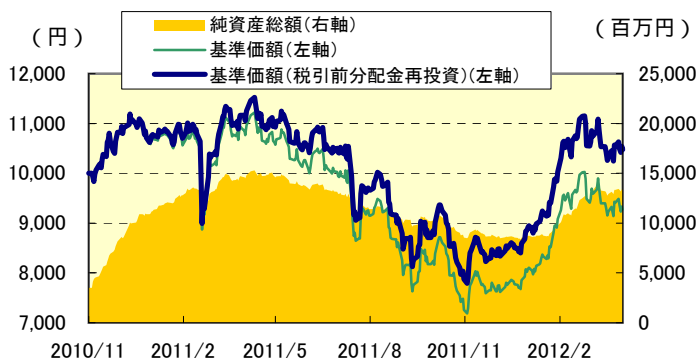
設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上J-REIT投信(通貨選択型)(毎月分配型) / (年2回決算型) 月次報告書

豪ドルコース(毎月分配型)

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※設定日は2010年11月26日です。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|--------|--------|-------|----|-------|
| ファンド | -2.74 | +19.03 | +12.63 | -6.95 | - | +4.75 |

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額・純資産総額

| | |
|-------|-----------|
| 基準価額 | 9,277円 |
| 純資産総額 | 13,289百万円 |

分配の推移(1万口当たり、税引前)

| | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 2011/5 | 2011/6 | 2011/7 | 2011/8 | 2011/9 | 2011/10 | 2011/11 |
| 70円 | 70円 | 70円 | 70円 | 70円 | 70円 | 70円 |
| 2011/12 | 2012/1 | 2012/2 | 2012/3 | 2012/4 | 設定来累計 | |
| 70円 | 70円 | 70円 | 70円 | 70円 | 1,120円 | |

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

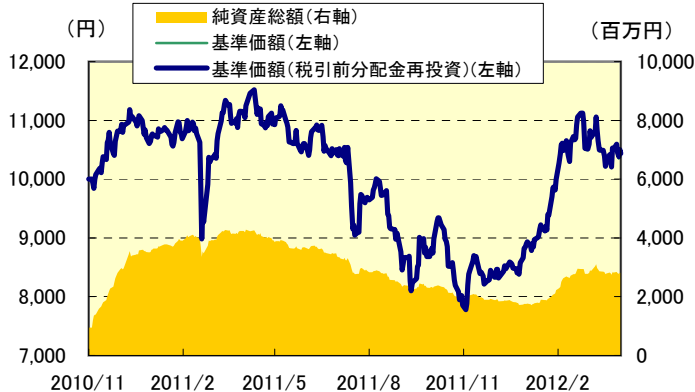
主要な資産の状況

| 資産名 | 比率(%) |
|-----------------------------------|-------|
| Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス) | 98.7 |
| 東京海上マネープールマザーファンド | 0.0 |
| 短期金融資産など | 1.3 |
| 合計 | 100.0 |

※比率は純資産総額に占める割合です。

豪ドルコース(年2回決算型)

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※設定日は2010年11月26日です。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|--------|--------|-------|----|-------|
| ファンド | -2.80 | +18.81 | +12.49 | -7.23 | - | +4.36 |

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額・純資産総額

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 10,405円 |
| 純資産総額 | 2,812百万円 |

分配の推移(1万口当たり、税引前)

| | | |
|-------|-------------|-----|
| 第1期 | 2011年4月25日 | 10円 |
| 第2期 | 2011年10月25日 | 10円 |
| 第3期 | 2012年4月25日 | 10円 |
| 第4期 | 2012年10月25日 | |
| 第5期 | 2013年4月25日 | |
| 設定来累計 | | 30円 |

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

| 資産名 | 比率(%) |
|-----------------------------------|-------|
| Tokio Marine J-REIT Fund (AUDクラス) | 98.6 |
| 東京海上マネープールマザーファンド | 0.0 |
| 短期金融資産など | 1.4 |
| 合計 | 100.0 |

※比率は純資産総額に占める割合です。

※13ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

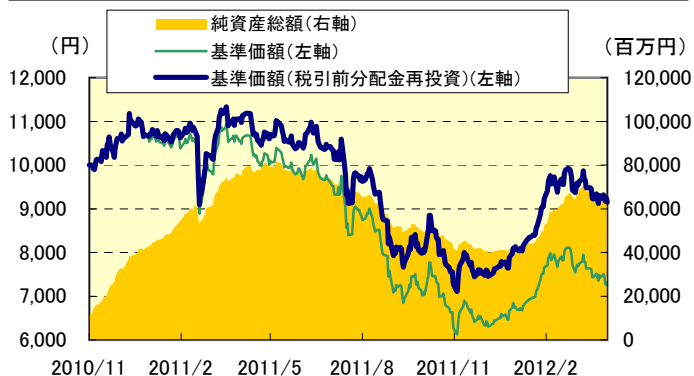
設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上J-REIT投信(通貨選択型)(毎月分配型)/(年2回決算型) 月次報告書

ブラジルリアルコース(毎月分配型)

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※設定日は2010年11月26日です。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|--------|-------|--------|----|-------|
| ファンド | -5.01 | +13.04 | +7.38 | -17.80 | - | -8.52 |

※ ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額・純資産総額

| | |
|-------|-----------|
| 基準価額 | 7,246円 |
| 純資産総額 | 65,010百万円 |

分配の推移(1万口当たり、税引前)

| | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 2011/5 | 2011/6 | 2011/7 | 2011/8 | 2011/9 | 2011/10 | 2011/11 |
| 120円 | 120円 | 120円 | 120円 | 120円 | 120円 | 120円 |
| 2011/12 | 2012/1 | 2012/2 | 2012/3 | 2012/4 | 設定来累計 | |
| 120円 | 120円 | 120円 | 120円 | 120円 | 1,920円 | |

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

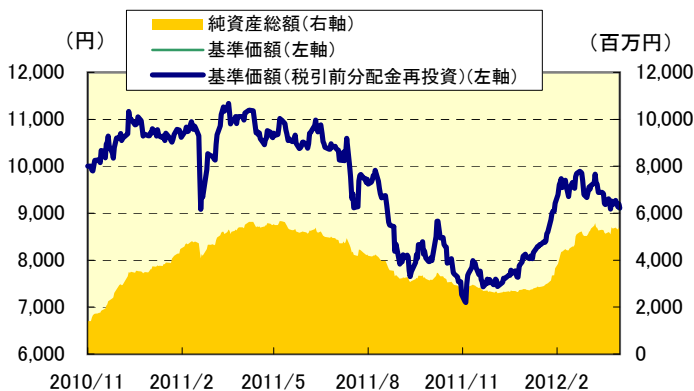
主要な資産の状況

| 資産名 | 比率(%) |
|-----------------------------------|-------|
| Tokio Marine J-REIT Fund (BRLクラス) | 98.2 |
| 東京海上マネーブルマザーファンド | 0.0 |
| 短期金融資産など | 1.8 |
| 合計 | 100.0 |

※ 比率は純資産総額に占める割合です。

ブラジルリアルコース(年2回決算型)

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※設定日は2010年11月26日です。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|--------|-------|--------|----|-------|
| ファンド | -5.08 | +12.63 | +7.11 | -18.22 | - | -8.93 |

※ ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額・純資産総額

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 9,077円 |
| 純資産総額 | 5,347百万円 |

分配の推移(1万口当たり、税引前)

| | | |
|-------|-------------|-----|
| 第1期 | 2011年4月25日 | 10円 |
| 第2期 | 2011年10月25日 | 10円 |
| 第3期 | 2012年4月25日 | 10円 |
| 第4期 | 2012年10月25日 | |
| 第5期 | 2013年4月25日 | |
| 設定来累計 | | 30円 |

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

| 資産名 | 比率(%) |
|-----------------------------------|-------|
| Tokio Marine J-REIT Fund (BRLクラス) | 98.2 |
| 東京海上マネーブルマザーファンド | 0.0 |
| 短期金融資産など | 1.8 |
| 合計 | 100.0 |

※ 比率は純資産総額に占める割合です。

※13ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

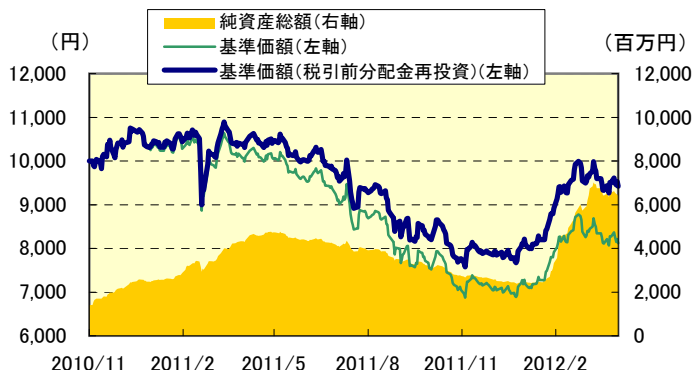
設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上J-REIT投信(通貨選択型) (毎月分配型) / (年2回決算型) 月次報告書

インドネシアルピアコース(毎月分配型)

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※設定日は2010年11月26日です。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|--------|--------|-------|----|-------|
| ファンド | -2.96 | +17.89 | +10.76 | -9.63 | - | -5.78 |

※ ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額・純資産総額

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 8,118円 |
| 純資産総額 | 6,405百万円 |

分配の推移(1万口当たり、税引前)

| | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 2011/5 | 2011/6 | 2011/7 | 2011/8 | 2011/9 | 2011/10 | 2011/11 |
| 80円 | 80円 | 80円 | 80円 | 80円 | 80円 | 80円 |
| 2011/12 | 2012/1 | 2012/2 | 2012/3 | 2012/4 | 設定来累計 | |
| 80円 | 80円 | 80円 | 80円 | 80円 | 1,280円 | |

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

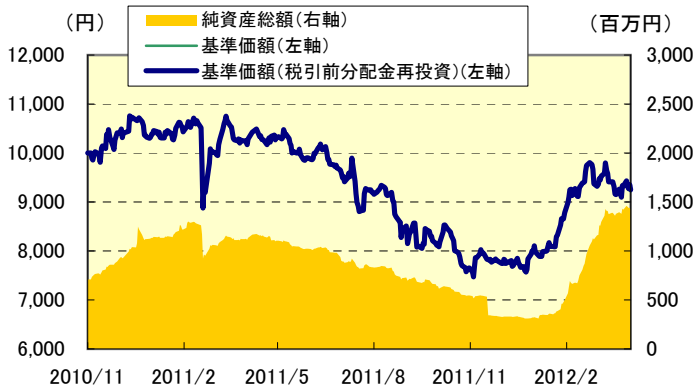
主要な資産の状況

| 資産名 | 比率(%) |
|-----------------------------------|-------|
| Tokio Marine J-REIT Fund (IDRクラス) | 98.4 |
| 東京海上マネーブルマザーファンド | 0.0 |
| 短期金融資産など | 1.6 |
| 合計 | 100.0 |

※ 比率は純資産総額に占める割合です。

インドネシアルピアコース(年2回決算型)

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※設定日は2010年11月26日です。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|--------|--------|--------|----|-------|
| ファンド | -3.00 | +17.19 | +10.21 | -10.12 | - | -7.55 |

※ ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額・純資産総額

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 9,215円 |
| 純資産総額 | 1,423百万円 |

分配の推移(1万口当たり、税引前)

| | | |
|-------|-------------|-----|
| 第1期 | 2011年4月25日 | 10円 |
| 第2期 | 2011年10月25日 | 10円 |
| 第3期 | 2012年4月25日 | 10円 |
| 第4期 | 2012年10月25日 | |
| 第5期 | 2013年4月25日 | |
| 設定来累計 | | 30円 |

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

| 資産名 | 比率(%) |
|-----------------------------------|-------|
| Tokio Marine J-REIT Fund (IDRクラス) | 98.3 |
| 東京海上マネーブルマザーファンド | 0.1 |
| 短期金融資産など | 1.7 |
| 合計 | 100.0 |

※ 比率は純資産総額に占める割合です。

※13ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



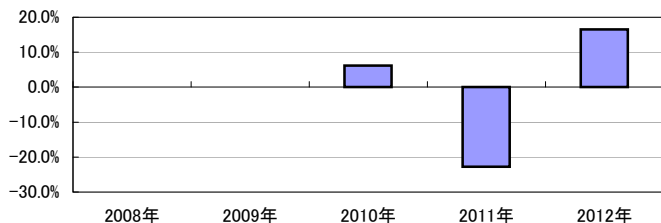
東京海上J-REIT投信（通貨選択型）（毎月分配型） / （年2回決算型） 月次報告書

年間収益率の推移

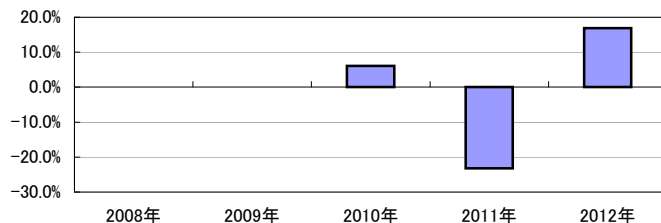
※ベンチマークはありません。

円コース

毎月分配型

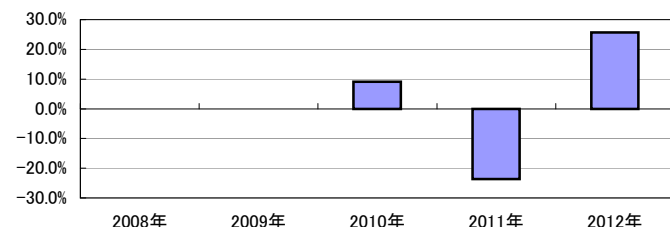


年2回決算型

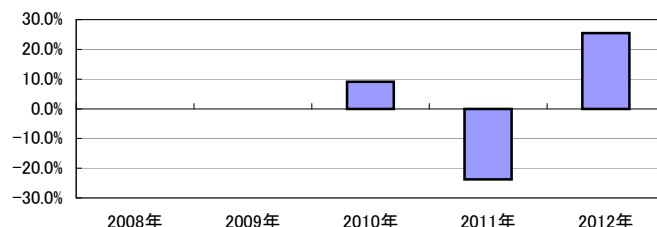


豪ドルコース

毎月分配型

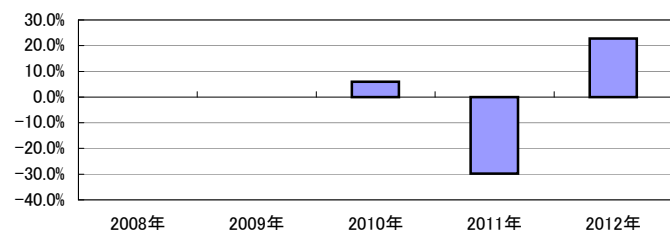


年2回決算型

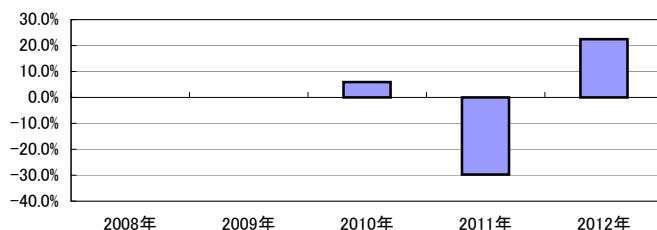


ブラジルリアルコース

毎月分配型

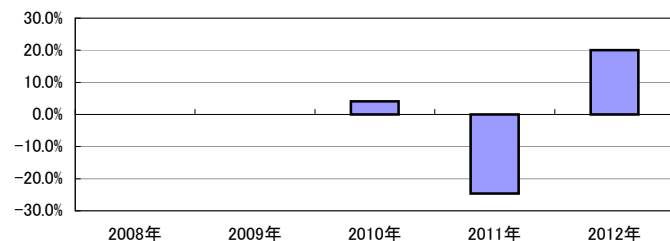


年2回決算型

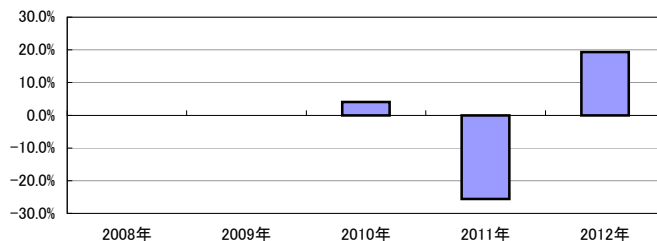


インドネシアルピアコース

毎月分配型



年2回決算型



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時から年末までの騰落率です。当年は昨年末から基準日までの騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

※13ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上J-REIT投信(通貨選択型)(毎月分配型)/(年2回決算型) 月次報告書

Tokio Marine J-REIT Fundの資産状況

※基準価額算定の基準で記載しております。

資産構成

| 資産名 | 比率(%) |
|-----------|-------|
| 不動産投資信託証券 | 98.7 |
| 短期金融資産など | 1.3 |
| 合計 | 100.0 |

※短期金融資産などは、組入の有価証券以外のものです。為替ヘッジに伴う評価損益などを含みますので、マイナスになる場合があります。

| | |
|----------|------|
| 予想分配金利回り | 5.4% |
|----------|------|

※保有銘柄の予想分配金総額を時価総額で割って算出しています。

特色(不動産種別)別構成比率上位5位

| | 特色(不動産種別) | 比率(%) |
|---|-----------------------|-------|
| 1 | オフィスビル特化型 | 31.3 |
| 2 | 総合型(オフィスビル中心) | 14.2 |
| 3 | 住居特化型 | 13.5 |
| 4 | 商業施設特化型 | 12.3 |
| 5 | 総合型(オフィス+住居+商業施設+ホテル) | 4.9 |

組入上位10銘柄

| | 銘柄名 | 特色(不動産種別) | 比率(%) |
|----|-------------------|-----------------------|-------|
| 1 | 日本ビルファンド投資法人 | オフィスビル特化型 | 13.4 |
| 2 | ジャパンリアルエステイト投資法人 | オフィスビル特化型 | 11.5 |
| 3 | 日本リテールファンド投資法人 | 商業施設特化型 | 8.6 |
| 4 | アドバンス・レジデンス投資法人 | 住居特化型 | 5.5 |
| 5 | ユナイテッド・アーバン投資法人 | 総合型(オフィス+住居+商業施設+ホテル) | 4.9 |
| 6 | 日本プライムリアルティ投資法人 | 複合型(オフィス+都市型商業施設) | 4.7 |
| 7 | 森トラスト総合リート投資法人 | 総合型(オフィスビル中心) | 4.5 |
| 8 | 野村不動産オフィスファンド投資法人 | オフィスビル特化型 | 4.2 |
| 9 | フロンティア不動産投資法人 | 商業施設特化型 | 3.7 |
| 10 | オリックス不動産投資法人 | 総合型(オフィスビル中心) | 3.5 |

※比率は純資産総額に占める割合です。

※特色(不動産種別)は(社)不動産証券化協会の分類によるものです。

| | |
|-------|----|
| 組入銘柄数 | 30 |
|-------|----|

ファンドマネージャーコメント

4月のJ-REIT市場は、米国の景気回復期待の後退や欧州債務問題の懸念拡大などの悪材料が嫌気されたこと、足元の相場上昇に対する利益確定の売りなどから、下落しました。月初は、円安基調の鈍化を嫌気した日本株式市場の下落や、6日に発表された米国の3月雇用統計が事前予想を下回ったことなどが悪材料となり、J-REIT市場も下落しました。月央には、米国企業の四半期決算の発表内容が総じて良好であったことから米国の株式市場は底堅く推移し、円高基調を嫌気して日本株式市場が下落する中、J-REIT市場は底堅く推移しました。月末にかけては、5月6日に決戦投票が行われることとなったフランス大統領選挙に絡む欧州債務問題の再燃に対する警戒感や、24～25日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)と27日開催の日本銀行の金融政策決定会合で金融緩和策に向けた具体的な動向を見極めたい投資家が多かったことなどから、J-REIT市場は狭い値幅で上昇と下落を繰り返す展開に終始し、4月の取引を終えました。26日には、ケネディクス・レジデンシャル投資法人(3278)が東京証券取引所に新規上場しました。

5月のJ-REIT市場は、欧州債務問題に対する懸念が再び高まる可能性があることや、2月以降の円安基調が継続されなかったことによる日本株式市場の変動性の高まりなどの外部リスク要因の影響を受けやすく、変動の激しい相場が想定されます。4月27日の日本銀行の金融政策決定会合において、金融緩和策の一環として「資産買入等の基金」によるJ-REITの買入限度額が従来の1,100億円から1,200億円に増額され、買入期限も2012年12月末から2013年6月末まで延長されました。今回の日本銀行の金融緩和措置によって、流動性枯渇による相場下落局面での価格下支え効果がさらに強化されたと考えられます。J-REIT市場の需給動向では、東京証券取引所が公表するJ-REITの月次の投資部門別売買状況データによれば、2012年3月は2011年5月以来、10カ月ぶりに国内の投資信託が買い越しに転じています。J-REIT各社のファンダメンタルズ(基礎的条件)面では、多くのJ-REITは底堅い収益環境にあり、増資や借り入れなどの資金調達環境も良好であることから、市場全体としておおむね安定した分配金が支払われると想定しています。今後の銘柄の物色動向としては、業績が安定していながらも、高配当利回りである銘柄などに買いが入りやすいと想定します。

今後の運用方針は、J-REITの市場流動性(流動性基準)とスポンサー企業の信用力や財務健全性(信用リスク基準)に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を算出し、両比率を合成した銘柄投資比率によるポートフォリオ構築により、J-REIT市場全体の中長期的な動きをおおむね捉える運用を機動的に行う方針です。

※13ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



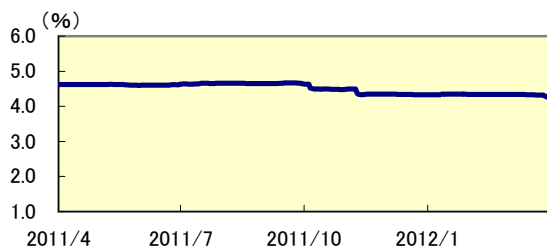
東京海上J-REIT投信(通貨選択型)(毎月分配型)/(年2回決算型) 月次報告書

《ご参考》

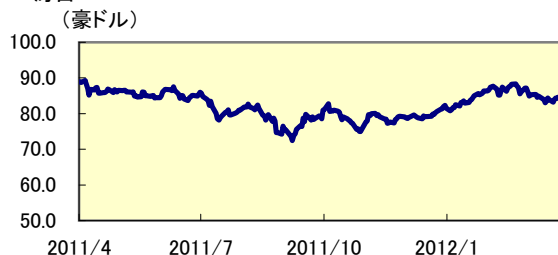
ヘッジ対象通貨と円の短期金利差および為替レート(対円)の動き(日次、過去1年)

豪ドル

短期金利差



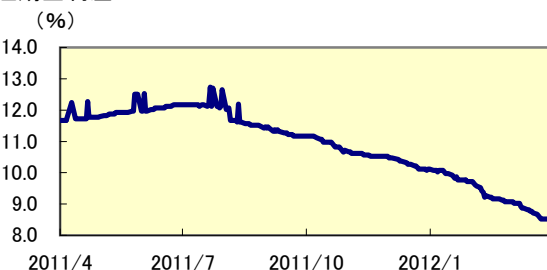
為替



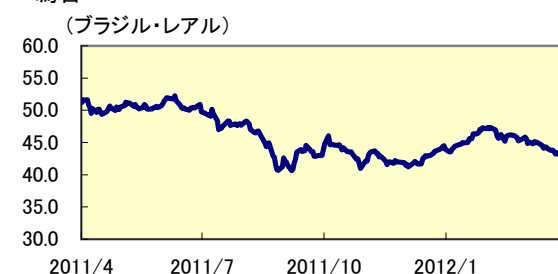
ブラジルレアル

NDF想定金利 7.7%

短期金利差



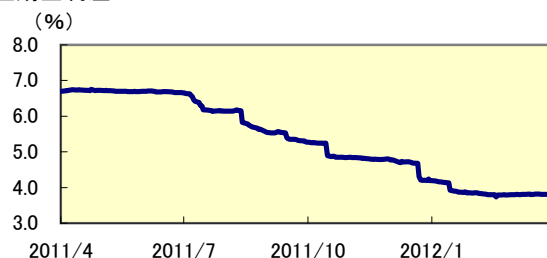
為替



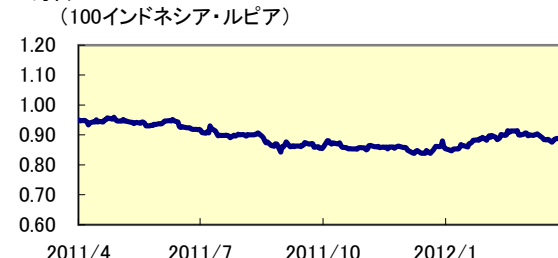
インドネシアルピア

NDF想定金利 1.9%

短期金利差



為替



出所:ブルームバーグ

※ヘッジ対象通貨と円の短期金利差は、実際の為替ヘッジプレミアム/コストとは異なります。

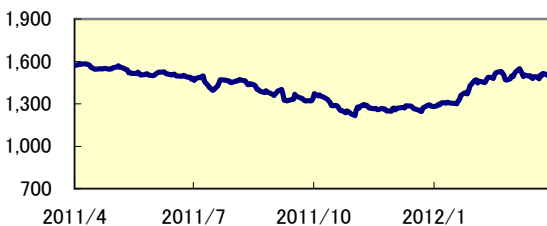
※短期金利差は、日本:1カ月物TIBOR、豪ドル:1カ月物LIBOR、ブラジルレアル:1カ月物譲渡性預金レート、インドネシアルピア:JIBOR(ジャカルタ銀行間1カ月物約定金利)で計算しています。

※為替レートは、WMロイターを使用しています。

※上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

※NDF想定金利は、日々の変動が大きいため直近20営業日の平均値を記載しています。また、当資料で用いられているNDF想定金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDF想定金利とは異なる場合があります。NDFについては14ページをご覧ください。

東証REIT指数(配当込み)の動き(過去1年)



出所: Thomson Datastream

※13ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上J-REIT投信(通貨選択型)(毎月分配型)/(年2回決算型) 月次報告書

お申込メモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
 ※以下のいずれかの休業日に該当する日または12月24日には、受け付けを行いません。
 ・円コース/豪ドルコース : ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルグの銀行
 ・ブラジルリアルコース : ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルグの銀行、サンパウロの銀行、ブラジル商品先物取引所
 ・インドネシアルピアコース : ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルグの銀行、ジャカルタの銀行
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからの申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 1万円以上1円単位
 ※なお、「マネープール・ファンド」は、年2回決算型の他のファンドからのスイッチング以外による購入はできません。
- 申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
 ※以下のいずれかの休業日に該当する日または12月24日には、受け付けを行いません。
 ・円コース/豪ドルコース : ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルグの銀行
 ・ブラジルリアルコース : ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルグの銀行、サンパウロの銀行、ブラジル商品先物取引所
 ・インドネシアルピアコース : ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルグの銀行、ジャカルタの銀行
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからの換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 1円単位
- 換金価額 : [各コース] ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
 [マネープール・ファンド] ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2010年11月26日から2015年10月26日まで
- 収益分配 : 毎月分配型 / 原則として、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
 年2回決算型 / 原則として、毎年4月25日および10月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
 ※分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
 ※収益分配金の再投資が可能です。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時(スイッチングを含む)および償還時の差益に対して課税されます。
 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 ※税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 申込時に直接ご負担いただく費用
 - ・ 取得時の申込手数料 : 販売会社が野村証券の場合は、
 [各コース] お申込価額に**3.15%(税抜3%)**の率を乗じて得た額
 [マネープール・ファンド] ありません。
 [スイッチング] 各ファンド(「マネープール・ファンド」を除く)へのスイッチング手数料は、お申込価額に**1.575%(税抜1.5%)**の率を乗じて得た額
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金時に直接ご負担いただく費用
 - ・ 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
 - ・ 信託財産留保額 : [各コース] ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額の**0.3%**
 [マネープール・ファンド] ありません。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - ・ 信託報酬 : [各コース] 投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬は、**年1.21625%(税込)程度**となります。
 各コースの信託報酬率 : 信託財産の純資産総額に対し、年0.65625%(税抜0.625%)
 Tokio Marine J-REIT Fundの信託報酬率 : 純資産総額に対し、年0.56%
 東京海上マネープールマザーファンドの信託報酬率 : ありません。
 [マネープール・ファンド] 信託財産の純資産総額に対し、**年0.00105%~年0.5775%(税抜0.001%~0.55%)**の範囲内の率を乗じて得た額
 - ・ その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、税込 年0.0105%(上限 年63万円)) (「マネープール・ファンド」はありません)、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

※当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

※当ファンドが実質的に投資するJ-REITについては、市場の需給などにより価格形成されるため、J-REITの費用は表示していません。

※13ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上J-REIT投信(通貨選択型)(毎月分配型)/(年2回決算型) 月次報告書

委託会社、その他関係法人

■委託会社:東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

■受託会社:三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

■販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

| 商号(五十音順) | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|----------|-----------------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | 日本証券業協会 | 社団法人 日本証券 投資顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

《当ファンドの照会先》

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上J-REIT投信(通貨選択型)(毎月分配型)/(年2回決算型) 月次報告書

NDF(ノン・デリバブル・フォワード)について

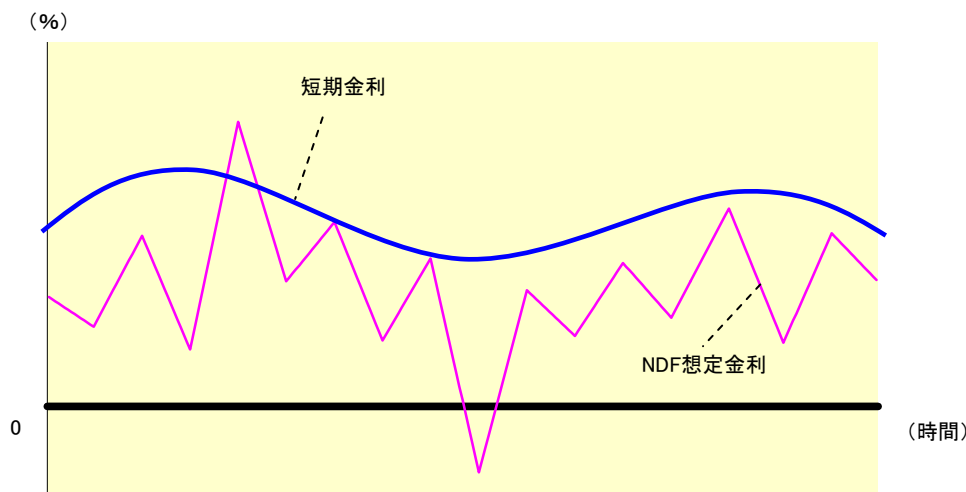
為替予約取引とNDF

為替ヘッジは、主に「為替予約取引」を用います。
しかし、ブラジル・レアルやインドネシア・ルピアなど一部の新興国通貨では、内外の資金流入を抑制する当局の規制などを背景とし、機動的に「為替予約取引」ができません。



そこで、**NDF**を活用します。

◆NDF想定金利と短期金利の推移(イメージ)



※ 上記はイメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。
将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

NDF(ノン・デリバブル・フォワード)とは

「直物為替先渡し取引」という為替取引の一種で、主に金融機関との相対で取引され、当該通貨の受け渡しが発生せず、米ドルなどの主要通貨で差金決済を行います。
為替ヘッジには、主に「為替予約取引」が用いられますが、ブラジルやインドネシアなど一部の新興国では、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の金銭の受け渡しなどに規制があるため機動的に「為替予約取引」が行えません。そのため、これらの新興国通貨との為替ヘッジは、通常、NDFを用いて行います。

NDF想定金利について

NDFの取引価格(予約レート)と取引時点の為替レートに基づき算出される金利に相当するものです。需給や当該通貨に対する期待感などが反映され、当該通貨の先高期待が強まった場合などには、マイナスになる場合があります。

※13ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>